

平成 29 年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
総 括	2
1 決算の概況	2
2 決算収支の状況	3
3 財政状況	4
4 むすび	5
一般会計	11
1 歳 入	11
2 歳 出	24
特別会計	32
1 歳 入	32
2 歳 出	32
各会計概要	33
財産に関する調書	44
基金の運用状況	45
審査資料	46

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率 (%) は、合計が 100% とならないことがある。
- 3 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値である。

平成29年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第2 審査の期間

平成30年 7月 3、5、10、17、20、24日

第3 審査の場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第4 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

総括

1 決算の概況

当年度の一般会計及び特別会計の予算額は、24,870,658千円（前年度比12.7%減少）で、これに対する決算額は、歳入24,164,736千円（前年度比7.5%減少）、歳出23,581,328千円（前年度比8.1%減少）、差引583,407千円（前年度比22.0%増加）となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

(単位：千円・%)

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
平成27年度	一般会計	16,906,323	16,002,773	15,692,586	310,187	94.7	92.8
	特別会計	8,011,265	7,786,110	7,738,322	47,788	97.2	96.6
	計	24,917,588	23,788,883	23,430,908	357,975	95.5	94.0
平成28年度	一般会計(A)	20,458,884	18,279,710	17,959,083	320,627	89.3	87.8
	特別会計(B)	8,021,774	7,849,942	7,692,531	157,411	97.9	95.9
	計(C)	28,480,658	26,129,652	25,651,614	478,038	91.7	90.1
平成29年度	一般会計(D)	16,864,173	16,313,259	15,984,138	329,121	96.7	94.8
	特別会計(E)	8,006,485	7,851,476	7,597,190	254,286	98.1	94.9
	計(F)	24,870,658	24,164,736	23,581,328	583,407	97.2	94.8
一般会計	増減額(D)-(A)	△ 3,594,711	△ 1,966,451	△ 1,974,945	8,494	-	-
	増減率(D)/(A)	82.4	89.2	89.0	102.6	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	△ 15,289	1,534	△ 95,341	96,875	-	-
	増減率(E)/(B)	99.8	100.0	98.8	161.5	-	-
合計	増減額(F)-(C)	△ 3,610,000	△ 1,964,916	△ 2,070,286	105,369	-	-
	増減率(F)/(C)	87.3	92.5	91.9	122.0	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入23,091,332千円（前年度比7.7%減少）、歳出22,507,924千円（前年度比8.3%減少）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

(単位：千円・%)

区分	決算額			前年度 対比	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
総計	歳入	24,164,736	26,129,652	23,788,883	92.5
	歳出	23,581,328	25,651,614	23,430,908	91.9
重複控除額		1,073,404	1,106,831	1,105,098	97.0
純計	歳入	23,091,332	25,022,821	22,683,785	92.3
	歳出	22,507,924	24,544,783	22,325,810	91.7
歳入歳出差引残額		583,408	478,038	357,975	122.0

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

(単位：千円・%)

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	7,126,498	43.7	3,191,944	40.7	10,318,442	42.7
依存財源	9,186,761	56.3	4,659,532	59.3	13,846,293	57.3
合計	16,313,259	100.0	7,851,476	100.0	24,164,735	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別↓	区分→	28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度 償還額	29年度末 現在高	増減額
一般会計	一般会計	20,661,160	1,956,848	1,786,391	20,831,617	170,457
特別会計	特別会計	5,234,129	127,500	359,961	5,001,668	△ 232,461
	合 計	25,895,289	2,084,348	2,146,352	25,833,285	△ 62,004

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	329,121	320,627	310,187	219,997	102.6
	特別会計	254,286	157,411	47,788	28,935	161.5
	合 計	583,407	478,038	357,975	248,932	122.0
翌年度繰越財源	一般会計	19,406	14,769	22,381	36,211	131.4
	特別会計	0	0	0	639	—
	合 計	19,406	14,769	22,381	36,850	131.4
実質収支額	一般会計	309,715	305,858	287,806	183,786	101.3
	特別会計	254,286	157,411	47,788	28,296	161.5
	合 計	564,001	463,269	335,594	212,082	121.7
単年度収支額	一般会計	3,857	18,052	104,020	△ 118,404	21.4
	特別会計	96,875	109,623	19,492	△ 37,282	88.4
	合 計	100,732	127,675	123,512	△ 155,686	78.9

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は、583,407千円であるが、翌年度への繰越財源 19,406千円を控除した実質収支額は、564,001千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額 463,269千円を差し引いた単年度収支額は、100,732千円で前年度に比較して 26,943千円 (21.1%) の減少となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
基準財政収入額		4,253,800	4,231,633	4,209,279	22,167	100.5
基準財政需要額		7,192,077	7,281,881	7,330,293	△ 89,804	98.8
財政力指数		0.580	0.572	0.574	0.008	—
経常一般財源等（A）		9,129,254	9,054,291	9,435,270	74,963	100.8
経常経費充当一般財源等（B）		8,014,668	8,064,550	8,343,090	△ 49,882	99.4
経常収支比率（B）/（A）		87.8	89.1	88.4	△ 1.3	—
実質公債費比率		13.8	14.2	14.6	△ 0.4	—
将来負担比率		197.9	191.8	168.7	6.1	—

（1）財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.580で前年度に比較して0.008ポイント増加している。

（2）経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことである。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、87.8%で前年度に比較して1.3ポイント改善している。

（3）実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。（18%を超えると起債が事前協議制から許可制になる。）

当年度は、13.8%で前年度に比較して0.4ポイント改善している。

（4）将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が350%を超えると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、197.9%で前年度に比較して6.1ポイント増となっている。

4 むすび

(1)

平成 29 年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 24,164,736 千円、歳出 23,581,328 千円となり、歳入で 1,964,916 千円 (7.5%)、歳出で 2,070,286 千円 (8.1%)、前年度に比較してそれぞれ減少している。

また、実質収支額は、564,001 千円となっており、こちらは前年度に比較して 100,732 千円 (21.7%) 増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模が縮小した要因は、前年度第 3 セクター等改革推進事業を行ったためであり、それを除けば前年度とほぼ同様の決算規模である。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 1,966,451 千円 (10.8%) の減少、特別会計が前年度比 1,534 千円 (0.02%) の増加となっている。

一般会計では、歳入総額の 29.0% を占める市税は、消費本数の減少による市たばこ税の減少及び都市計画税が減少した一方で、景気回復の影響で個人市民税、法人市民税が共に増加し、固定資産税は企業の設備投資が増加したことにより前年度比 1.4% 増加したこと等により、市税全体では前年度対比 98,417 千円 (2.1%) の増加となった。

国庫支出金は、東中学校特別教室棟改築工事（繰越）、街路事業中割経塚線、中割縦線道路改良工事（繰越）等の財源として学校施設環境改善交付金、社会资本整備総合交付金などにより、前年度比 28,682 千円 (1.3%) 増加している。

また、寄附金は、ふるさと寄附金が前年度比 63,059 千円増加したこと等により、前年度比 70,271 千円 (20.5%) 増加となっている。

減少要因として、交付金では、地方消費税交付金が県内の消費実績に連動して前年度比 22,814 千円 (3.6%) 増加しているものの、普通交付税は前年比 110,465 千円 (3.6%) 減少している。繰入金は、ふるさとづくり基金からの繰入が減少したこと等により、前年度比 92,217 千円 (21.1%) 減少となっている。

また、市債は、前年度の第 3 セクター等改革推進債 2,254,000 千円が皆減したことにより、前年度比 1,839,472 千円 (48.5%) 減少している。

特別会計では、農業集落排水事業特別会計において、前年度 44,000 千円余あった伊南バイパス工事関連の補償金の皆減及び市債（下水道事業債）等の減少により、前年度対比 53,028 千円 (7.5%) 減少している。

一方で介護保険特別会計は、介護保険料、支払基金交付金、繰入金及び繰越金の増加により、前年度対比 36,962 千円 (1.2%) 増加している。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料の増加や繰入金の増加に伴い、前年度比 20,987 千円 (5.7%) 増加している。国民健康保険特別会計については、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費交付金及び共同事業交付金等の減少は

あったが、前期高齢者交付金の増加等により、前年度対比 688 千円 (0.02%) の微増となっている。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比 1,974,945 千円 (11.0%) の減少、特別会計が前年度比、95,341 千円 (1.2%) の減少となっている。

一般会計では、総務費は財政調整基金積立金が増額となる一方で、前年度にあつた第3セクター改革における債務代位弁済金 1,724,162 千円が皆減したこと等により、前年度対比 1,472,355 千円 (42.4%) 減少している。

民生費は、介護・訓練給付費が増加したものの、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設工事が前年度終了したこと、いきいき交流センター設置事業の工事費 11,339 千円が皆減したこと及び国民健康保険事業繰出金が 58,057 千円余減少したこと等により、前年度対比 749,971 千円 (15.7%) 減少している。

商工費は、温泉開発基金積立金及びこまくさの湯改修事業が増加となった一方で、企業立地制度資金預託事業 110,040 千円の減少及び3セク改革推進事業駒ヶ根観光開発株式会社債務代位弁済金 531,481 千円の皆減等により、前年度対比 671,478 千円 (41.7%) 減少している。

農林水産業費は、農業集落排水施設維持管理事業への繰出金及び県営圃場整備事業等幹線道水路償還補助金が減少となった一方で、宮ノ前地区圃場整備事業費等の増加により、前年度対比 14,765 千円 (1.7%) 増加している。

土木費は、都市計画関連事業及び道路新設改良事業等により、前年度対比 699,857 千円 (20.5%) 増加している。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金等の増加により、前年度対比 14,265 千円 (3.4%) 増加している。

教育費は、東中学校特別教室棟改築工事、赤穂東小学校エレベーター設置工事、赤穂南小学校体育館天井等耐震工事（繰越）、及び中沢小学校体育館床改修工事等の実施により、前年度対比 217,064 千円 (15.1%) 増加している。最後に公債費は、前年度対比 2,479 千円 (0.1%) 減少している。

特別会計では、介護保険特別会計が、地域支援事業及び基金積立金等の増加により、前年度対比 47,265 千円 (1.6%) 増加している。また、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、前年度対比 21,891 千円 (6.0%) 増加している。一方で、国民健康保険特別会計においては、保険給付費及び基金積立金等の減少により、前年度対比 65,030 千円 (1.9%) 減少している。また、農業集落排水事業特別会計では、伊南バイパス関連工事の皆減及び基金積立金が前年度に比べ大きく減少したこと等により前年度対比 94,028 千円 (13.4%) 減少している。

(4)

本年度の決算審査は、債権の適正管理の状況とともに、事業費に対応する事業効果の妥当性を主眼に審査した。各課から財政状況等の資料に基づき決算に係る説明を聴

取した結果、その内容には一定の成果が認められた。

歳入歳出予算の執行状況は、一般会計、特別会計とも概ね適正と判断され、一般会計及び特別会計の合計で単年度収支が 100,732 千円の黒字となっている。

基金については、決算年度末現在高は、2,900,615 千円で、前年度に比較して 101,676 千円の増加となっている。これには、平成 30 年 4 ～ 5 月の出納整理期間中の増減は含まれていない。主な増減は、国民健康保険事業基金（85,000 千円増）、財政調整基金（750 千円増）、ふるさとづくり基金（70,359 千円減）、減債基金（26,804 千円増）、農業集落排水施設整備基金（41,247 千円増）、東伊那農村公園振興基金（10,000 千円減）、温泉開発基金（8,191 千円増）である。

なお、平成 30 年 4 ～ 5 月の出納整理期間中の増減については、積立額 614,509 千円、取崩額 1,397,220 千円であり、差し引きした年度末基金残高（5 月 31 日現在）は 2,117,904 千円となっている。取崩しの主なものは、農業集落排水事業特別会計が平成 30 年 4 月 1 日から公営企業会計へ移行したことにより、3 月 31 日現在 1,078,292 千円あった農業集落排水施設整備基金を廃止したことによるものである。

一方で積立（増）の主なものは、国民健康保険事業基金 69,849 千円、財政調整基金 100,403 千円、ふるさとづくり基金 78,256 千円の増となっている。

基金残高においては、他自治体との比較では低い水準であり、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高（起債元金）は、全体で新規借入が 1,956,848 千円、償還額 1,786,391 千円で、前年度末と比較して 170,457 千円増加し 20,831,617 千円となった。増加した内訳は、第 3 セクター等改革推進債を 58,000 千円償還した一方で、臨時財政対策債が前年比 166,907 千円、建設債等が前年比 61,550 千円増加したためである。

なお、歳出における不用額が、一般会計で 606,490 千円、特別会計全体で 409,295 千円であった。各課から聴取した中では特段問題となる事由は確認できなかつたものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

（5）

財政指標を見ると、財政力指数（3 年度の平均値）は 0.58 で前年度と同水準である。また、経常収支比率は 1.3 ポイント改善の 87.8% となったが、引き続き財政硬直化に注意が必要な水準である。

実質公債費比率については、前年度と比較して 0.4 ポイント改善の 13.8% となっており、5 年連続で改善している点で評価ができる、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

また、将来負担比率は、平成 24 年度から平成 27 年度まで毎年改善が見られていたが、平成 28 年度においては、第 3 セクター等改革推進事業等により、前年度比 23.1 ポイント増の 191.8% であった。また、平成 29 年度は、前年度比 6.1 ポイント増の

197.9%となった。これは、地方債の現在高の増加、公営企業債の繰入見込額の増加、一部事務組合への負担見込額の増加及び基準財政需要額算入見込額の減少によるものである。

昨年も同様のことを記載したが、29年度の将来負担比率が、全国・長野県とともにワースト上位であることが公表された時、市民も改めて不安を抱くことが予想される。将来の見通しや、より安定した財政健全化への道筋を丁寧かつ分かりやすく説明をすることが必要である。

29年度決算においては、昨年発表した29年度の将来負担比率の見込値と決算値との間に差が生じた。できる限り精度の高い数値の算出努力を願うとともに、状況に変化が生じた際には適宜公表し、理解しやすく見える化した上で、市民と行政が一体となって市の財政健全化を目指す高い意識を共有することが必要である。

財政健全化の取り組みは、将来の財政負担を軽減する改革と創意工夫による行政のスリム化・事務事業の効率化を図りながら、同時に一定の行政サービスを確保することにより安心、安全で持続可能な市政運営を実現することである。

今後も、行政課題の解決と財政健全化を両立するための難しい舵取りを迫られることとなるが、長期的な経営予測を明確にして、更なる慎重な対応を望むものである。また、事業の実施にあたっては、第4次総合計画の基本構想と基本計画をベースとした達成可能で現実的な実施計画に基づいて、進捗度・達成度を検証のうえ、着実な成果を期待したい。

(6)

平成29年度末の収入未済額は、総額226,169千円（一般会計124,091千円、特別会計102,078千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ2,780千円（1.2%）（一般会計8,590千円（6.5%減）、特別会計5,810千円（6.0%増））の減少となった。

債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納件数の増加、コールセンター催告業務による収納率の向上、長野県地方税滞納整理機構の活用、国・県との連携・協力、滞納処分等の積極的な徴収の取り組みが着実に功を奏し、市税等の徴収率も19市中、上位を着実に保っており、大いに評価されるべきと認識しているが、収入未済の総額は未だ多額な状況にある。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を引き続き上回るよう、更なる徴収努力の継続をお願いしたい。

一方、不納欠損額は、総額13,065千円（一般会計7,581千円、特別会計5,484千円）で、前年度に比べ2,868千円（28.1%）増加（一般会計1,254千円（19.8%増）、特別会計1,615千円（41.7%増））となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

介護保険特別会計においては、歳出の9割を占める保険給付費が、2,801,086千円と前年度比10,550千円減少したが、主な要因は特定入所者介護サービス等費の減少である。また、地域支援事業費は前年度比32,465千円(25.6%)の増加となっており、主な要因は介護予防・生活支援サービス事業及び要介護状態にならないための支援をする一般介護予防事業費等の増加である。平成29年度は出納整理期間に介護給付費準備基金へ30,976千円積立が出来たことを勘案すれば、誰でも安心して利用できる介護保険の運営を目指して策定された第6期介護保険事業計画の3年目(最終年度)も順調に推移したものと言える。

また、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の調定額は、被保険者の減少により763,158千円となり前年度比22,869千円(2.9%)の減少となつたが、一人当たりの調定額は、景気回復による個人所得の増加を背景に増加傾向である。国庫支出金、県支出金及び共同事業交付金は前年度に比べ減少しているが、前期高齢者交付金は前年度比217,049千円(26.0%)の増加となっている。これは、制度上2年前の医療費実績、具体的には平成27年度の医療費実績に基づき概算交付されているためである。27年度は高額なC型肝炎治療薬が販売開始され、全国的に医療費が高騰した特異な年度であった。そのため、例年より交付額が増額となつた。これは、平成29年度の医療費実績からすると明らかな交付超過であり、超過分は2年後の平成31年度に返還する必要がでてくる。今後、返還額を考慮し、適切な財政運営をされたい。

国民健康保険事業基金の残高の各年度末(5月31日)現在の数値は、27年度10,574千円であったものが28年度は95,574千円となり、29年度は165,423千円で前年度比69,849千円増加したことは評価したい。目標としている2億円に近づいてきており、財政安定化のため引き続き努力願いたい。

なお、保険料・保険税の徴収実績は、介護保険料が現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度を下回り0.07ポイント減少の97.96%、国民健康保険税も同じく前年度を下回り、0.34ポイント減少の89.06%となっている。

両特別会計においては、収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

(8)

27年度の決算審査において組織的なチェック体制の強化や決められたこと、やるべきことが適切に出来るような職場環境整備を要望し、28年度より四半期毎の予算執行状況及び事務事業執行状況の点検を組織的に実施することとなった。これについては、今後の実効性を確保するため、職場内で共有すると共に確認事務が形骸化しない様、各自が日々新たな意識を持って内部統制の強化に取り組んでいただきたい旨を要望したところである。

更に内部統制の一環として、29年度は定期監査等を実施した中で、鍵の管理について機関によって管理意識の差を感じたため、鍵の管理簿の作成と適切な管理を要望

し、形式（鍵管理台帳）が整ったところであるが、これらを形骸化されることの無い様更なる内部統制の強化に取り組むことを望むものである。

また、今年度の決算審査においては、各課の業務メニューの多さを感じる中で、日々職員が職務を誠実に遂行していることは認識できた。しかし、決算審査の折の資料等の提出状況、質疑応答の状況から業務の混乱がなければ良いと感ずる部分もあり、改めて組織内での「報告・連絡・相談」を徹底して、業務に取組んでいただきたい。

(9)

長期的な視点からまちづくりの基本的な方向や市政の運営方針を明確にするため、平成26年度に第4次総合計画が策定され、4年を経過したところである。また、4次総の取り組みをさらに進め、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた施策を具体的に進めるものとして策定された駒ヶ根市総合戦略策定からも3年が経過したところである。今年度の審査においても、4次総及び総合戦略を意識した事業が展開されているかどうかを着眼点の一つとして聴取を行った。

各計画の目標達成や推進に向け、駒ヶ根テレワークオフィス(koto)に代表されるテレワーク推進事業や東中学校特別教室棟改築工事、また、中割経塚線ほかの都市計画関連事業や JOCA 本部移転に伴う市街地活性化のための多世代・多文化交流拠点整備事業など多くの事業が実施されていることを確認したところである。しかしながら、計画策定から年数が経過し、計画目標や目的意識が薄れがちになる時期でもあるため、今一度計画内容や目標達成までの過程を再確認し、さらなる事業推進に取り組まれることを望むものである。

今後も、計画に掲げられた目標の確実な達成に向け、組織力を強化するとともに進捗状況を検証しながら、住み続けたい・住んでみたい・帰ってきたい「まちづくり」について、スピード感を持って推進願いたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 16,313,259千円(予算額に対する割合 96.7%)、歳出 15,984,138千円(同 94.8%)で、歳入歳出差引残額は、329,121千円である。

前年度に比較して、歳入では、1,966,451千円(10.8%)、歳出では、1,974,945千円(11.0%) それぞれ減額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 19,406千円を差し引いた 309,715千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、3,857千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
予算現額		16,864,173	20,458,884	16,906,323	△ 3,594,711	82.4
歳入決算額		16,313,259	18,279,710	16,002,773	△ 1,966,451	89.2
歳出決算額		15,984,138	17,959,083	15,692,586	△ 1,974,945	89.0
歳入歳出差引額		329,121	320,627	310,187	8,494	102.6
翌年度繰越財源		19,406	14,769	22,381	4,637	131.4
実質収支額		309,715	305,858	287,806	3,857	101.3
単年度収支額		3,857	18,052	104,020	△ 14,195	21.4

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		16,864,173	20,458,884	16,906,323	△ 3,594,711	82.4
調定額 (B)		16,444,931	18,418,718	16,154,687	△ 1,973,787	89.3
収入済額 (C)		16,313,259	18,279,710	16,002,773	△ 1,966,451	89.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 550,914	△ 2,179,174	△ 903,550	1,628,260	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		96.7	89.3	94.7	7.4	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.2	99.2	99.1	0.0	—
不納欠損額		7,581	6,328	9,353	1,253	119.8
収入未済額		124,091	132,681	142,561	△ 8,590	93.5

当年度の歳入決算額は、16,313,259千円で、予算額に対する執行率は 96.7% (前年度 89.3%)、調定額に対する収入率は、99.2% (前年度 99.2%) となっている。収入済額は、前年度に比較して、1,966,451千円(10.8%) の減少となっている。

不納欠損額は、7,581千円で、前年度に比較して 1,253千円(19.8%) 増加している。

収入未済額は、124,091千円で、前年度に比較して 8,590千円(6.5%) 減少している。

なお、収入未済額は、平成20年度の421,797千円から9年連続で減少し続けている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	収入額	構成比率	収入額	構成比率	増減	前年度対比		
市税	4,734,603	29.0	4,636,186	25.3	98,417	102.1		
地方譲与税	187,043	1.2	187,610	1.0	△ 567	99.7		
利子割交付金	7,245	0.0	4,226	0.0	3,019	171.4		
配当割交付金	17,297	0.1	12,997	0.1	4,300	133.1		
株式等譲渡所得割交付金	18,767	0.1	7,577	0.0	11,190	247.7		
地方消費税交付金	656,054	4.0	633,240	3.5	22,814	103.6		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	--		
自動車取得税交付金	47,854	0.3	33,517	0.2	14,337	142.8		
地方特例交付金	17,686	0.1	17,032	0.1	654	103.8		
地方交付税	3,337,606	20.5	3,456,473	18.9	△ 118,867	96.6		
交通安全対策特別交付金	3,019	0.0	3,447	0.0	△ 428	87.6		
分担金及び負担金	293,549	1.8	277,129	1.5	16,420	105.9		
使用料及び手数料	152,239	0.9	144,107	0.8	8,132	105.6		
国庫支出金	2,191,767	13.4	2,163,085	11.8	28,682	101.3		
県支出金	745,575	4.6	762,242	4.2	△ 16,667	97.8		
財産収入	76,050	0.5	50,068	0.3	25,982	151.9		
寄附金	413,613	2.5	343,342	1.9	70,271	120.5		
繰入金	344,161	2.1	436,378	2.4	△ 92,217	78.9		
繰越金	320,627	2.0	310,187	1.7	10,440	103.4		
諸収入	791,656	4.9	1,004,547	5.5	△ 212,891	78.8		
市債	1,956,848	12.0	3,796,320	20.8	△ 1,839,472	51.5		
合計	16,313,259	100.0	18,279,710	100.0	△ 1,966,451	89.2		

市税は、消費本数の減少による市たばこ税の減少及び都市計画税が減少した一方で、景気回復の影響で個人市民税、法人市民税が共に増加し、企業の設備投資が増加した影響により固定資産税は前年度比1.4%増加、軽自動車登録台数が増えたことにより、軽自動車税が増加したこと等により市税全体では前年度対比 98,417千円 (2.1%) の増加となった。

交付金では、地方消費税交付金が県内の消費実績に連動して前年度比 22,814千円 (3.6%) の増加、普通交付税は前年比 110,465千円 (3.6%) 減少している。

国庫支出金は、東中学校特別教室棟改築工事（繰越）、街路事業中割経塚線、中割縦線道路改良工事（繰越）等の財源として学校施設環境改善交付金、社会資本整備総合交付金などにより、前年度比28,682千円 (1.3%) 増加している。

寄附金は、ふるさと寄附金が前年度比63,059千円増加したこと等により、前年度比 70,271千円 (20.5%) 増加となっている。

繰入金は、ふるさとづくり基金からの繰入が減少したこと等により、前年度比 92,217千円 (21.1%) の減少となっている。

市債は、第3セクター等改革推進債が2,254,000千円減少したことにより、前年度比 1,839,472千円 (48.5%) 減少している。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財 源 別	年度→ 款別↓	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
自 主 財 源	市税	4,734,603	29.0	4,636,186	25.3	98,417	102.1
	分担金及び負担金	293,549	1.8	277,129	1.5	16,420	105.9
	使用料及び手数料	152,239	0.9	144,107	0.8	8,132	105.6
	財産収入	76,050	0.5	50,068	0.3	25,982	151.9
	寄附金	413,613	2.5	343,342	1.9	70,271	120.5
	繰入金	344,161	2.1	436,378	2.4	△ 92,217	78.9
	繰越金	320,627	2.0	310,187	1.7	10,440	103.4
	諸収入	791,656	4.9	1,004,547	5.5	△ 212,891	78.8
計		7,126,498	43.7	7,201,944	39.4	△ 75,446	99.0
依 存 財 源	地方譲与税	187,043	1.2	187,610	1.0	△ 567	99.7
	利子割交付金	7,245	0.0	4,226	0.0	3,019	171.4
	配当割交付金	17,297	0.1	12,997	0.1	4,300	133.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,767	0.1	7,577	0.0	11,190	247.7
	地方消費税交付金	656,054	4.0	633,240	3.5	22,814	103.6
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	--
	自動車取得税交付金	47,854	0.3	33,517	0.2	14,337	142.8
	地方特例交付金	17,686	0.1	17,032	0.1	654	103.8
	地方交付税	3,337,606	20.5	3,456,473	18.9	△ 118,867	96.6
	交通安全対策特別交付金	3,019	0.0	3,447	0.0	△ 428	87.6
	国庫支出金	2,191,767	13.4	2,163,085	11.8	28,682	101.3
	県支出金	745,575	4.6	762,242	4.2	△ 16,667	97.8
	市債	1,956,848	12.0	3,796,320	20.8	△ 1,839,472	51.5
合 計		9,186,761	56.3	11,077,766	60.6	△ 1,891,005	82.9
		16,313,259	100.0	18,279,710	100.0	△ 1,966,451	89.2

自主財源全体の決算額は、7,126,498千円で、前年度比 75,446千円 (1.0%) の減少となっている。歳入全体の 43.7% (前年度比 4.3ポイント増) を占めている。前々年度に大幅な増加となつたふるさと寄附金であるが、前年度に比べ件数は780件減少したものの、寄附金額は63,059千円増加し、決算額は、389,262千円 (19.3%の増加) となった。これを受け、寄付金全体の決算額は413,613千円となり、20.5%の増加となった。

繰入金は、前年度ふるさとづくり基金から397,000千円を繰入したこと等により、185,893千円 (74.2%) 増加したが、当年度はふるさとづくり基金からの繰入が、282,712千円と減少したこと等により、前年度比21.1%減少して344,161千円となった。

依存財源合計額は、9,186,761千円で、前年度対比 1,891,005千円 (17.1%) の減少である。歳入全体の 56.3% (前年度比4.3ポイント減) を占めている。地方交付税及び市債の減少幅が大きい。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		4,696,967	4,617,150	79,817	101.7
調定額 (B)		4,854,576	4,764,039	90,537	101.9
収入済額 (C)		4,734,603	4,636,186	98,417	102.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		37,636	19,036	18,600	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		100.8	100.4	0.4	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		97.5	97.3	0.2	—
不納欠損額		7,477	5,417	2,060	138.0
収入未済額		112,496	122,436	△ 9,940	91.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	2,022,838	42.7	1,952,154	42.1	70,684	103.6	
	個人	1,601,860	33.8	1,591,676	34.3	10,184	100.6
	法人	420,978	8.9	360,478	7.8	60,500	116.8
固定資産税	2,278,070	48.1	2,245,775	48.4	32,295	101.4	
	固定資産税	2,263,203	47.8	2,230,742	48.1	32,461	101.5
	交付金	14,867	0.3	15,033	0.3	△ 166	98.9
軽自動車税	110,731	2.4	106,186	2.3	4,545	104.3	
市たばこ税	186,443	3.9	195,937	4.2	△ 9,494	95.2	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—	
都市計画税	98,348	2.1	98,956	2.2	△ 608	99.4	
入湯税	38,173	0.8	37,178	0.8	995	102.7	
合 計	4,734,603	100.0	4,636,186	100.0	98,417	102.1	

市税収入済額は、4,734,603千円で、歳入総額に占める割合は 29.0%であり、その割合は、前年度比 3.7%増加している。調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度比 0.2ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、98,417千円 (2.1%) の増加となっている。これは、市たばこ税が 9,494千円 (4.8%) 、都市計画税608千円 (0.6%) 減少した一方で、個人市民税が 10,184千円 (0.6%) 、法人市民税が60,500千円 (16.8%) 、固定資産税が32,295千円 (1.4%) 、軽自動車税が 4,545千円 (4.3%) 、入湯税が995千円 (2.7%) 増加したためである。

不納欠損額は、7,477千円で、主なものは個人市民税 1,433千円、固定資産税 5,315千円である。前年度比 2,060千円 (38.0%) 増加している。

収入未済額は、112,496千円で、前年度に比較して 9,940千円 (8.1%) の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		189,000	178,000	11,000	106.2
調定額 (B)		187,043	187,610	△ 567	99.7
収入済額 (C)		187,043	187,610	△ 567	99.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,957	9,610	△ 11,567	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		99.0	105.4	△ 6.4	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
地方揮発油譲与税	54,197	29.0	54,800	29.2	△ 603	98.9		
自動車重量譲与税	132,846	71.0	132,810	70.8	36	100.0		
合 計	187,043	100.0	187,610	100.0	△ 567	99.7		

収入済額は、187,043千円で、前年度に比較して567千円(0.3%)の減少となっており、内訳は地方揮発油譲与税が603千円(1.1%)の減、自動車重量譲与税が36千円(0.03%)の増である。

歳入総額に占める割合は、1.2%であり、前年度に比較して0.2ポイントの増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		4,000	5,000	△ 1,000	80.0
調定額 (B)		7,245	4,226	3,019	171.4
収入済額 (C)		7,245	4,226	3,019	171.4
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		3,245	△ 774	4,019	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		181.1	84.5	96.6	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、7,245千円で前年度に比較して3,019千円(71.4%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.04%であり、前年比0.02%の増加である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,000	15,000	5,000	133.3
調定額	(B)	17,297	12,997	4,300	133.1
収入済額	(C)	17,297	12,997	4,300	133.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 2,703	△ 2,003	△ 700	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	86.5	86.6	△ 0.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、17,297千円で前年度に比較して4,300千円(33.1%)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	13,000	10,000	3,000	130.0
調定額	(B)	18,767	7,577	11,190	247.7
収入済額	(C)	18,767	7,577	11,190	247.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	5,767	△ 2,423	8,190	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	144.4	75.8	68.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、18,767千円で前年度に比較して11,190千円(147.7%)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.12%であり、前年度より0.08ポイント増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	650,000	669,000	△ 19,000	97.2
調定額	(B)	656,054	633,240	22,814	103.6
収入済額	(C)	656,054	633,240	22,814	103.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	6,054	△ 35,760	41,814	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.9	94.7	6.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、656,054千円で前年度に比較して22,814千円(3.6%)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、4.0%であり、前年度より0.5ポイント増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	0	0	0	#DIV/0!
調定額	(B)	0	0	0	#DIV/0!
収入済額	(C)	0	0	0	#DIV/0!
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	0	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	—

予算額及び収入済額は、0千円となっている。

これは、駒ヶ根カントリークラブ閉鎖に伴うものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	33,000	33,000	0	100.0
調定額	(B)	47,854	33,517	14,337	142.8
収入済額	(C)	47,854	33,517	14,337	142.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	14,854	517	14,337	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	145.0	101.6	43.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、47,854千円で、前年度に比較して 14,337千円 (42.8%) の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.3%であり、前年度より 0.1ポイント増加している。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,200	17,200	0	100.0
調定額	(B)	17,686	17,032	654	103.8
収入済額	(C)	17,686	17,032	654	103.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	486	△ 168	654	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	102.8	99.0	3.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、17,686千円で、前年度に比較して 654千円 (3.8%) の増加となっている。
歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,312,277	3,423,068	△ 110,791	96.8
調定額	(B)	3,337,606	3,456,473	△ 118,867	96.6
収入済額	(C)	3,337,606	3,456,473	△ 118,867	96.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	25,329	33,405	△ 8,076	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.8	101.0	△ 0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,337,606千円で、前年度に比較して 118,867千円 (3.4%) の減少となっている。

歳入総額に占める割合は 20.5%で、前年度比 1.6ポイントの増加である。

普通交付税は、交付税算入される起債の償還終了分や基準財政収入額の増加等により 110,465 千円の減少、特別交付税も国内災害被災地区への配分が優先されたため、8,402千円の減少である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	平成29年度		平成28年度		増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税	2,932,603	87.9	3,043,068	88.0	△ 110,465	96.4
特別交付税	405,003	12.1	413,405	12.0	△ 8,402	98.0
合計	3,337,606	100.0	3,456,473	100.0	△ 118,867	96.6

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,600	3,500	100	102.9
調定額	(B)	3,019	3,447	△ 428	87.6
収入済額	(C)	3,019	3,447	△ 428	87.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 581	△ 53	△ 528	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	83.9	98.5	△ 14.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,019千円で、前年度に比較して 428千円 (12.4%) の減少となっている。
歳入総額に占める割合は、0.02%である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		314,535	305,782	8,753	102.9
調定額 (B)		296,563	281,570	14,993	105.3
収入済額 (C)		293,549	277,129	16,420	105.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 20,986	△ 28,653	7,667	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		93.3	90.6	2.7	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.0	98.4	0.6	—
不納欠損額		0	910	△ 910	0.0
収入未済額		3,014	3,531	△ 517	85.4

収入済額は、293549千円で、前年度に比較して 16,420千円 (5.9%) の増加となっている。
 歳入総額に占める割合は、1.8%であり、前年度比 0.3ポイントの増加である。
 収入未済額は、民生費負担金（保育料）が主なもので前年度より、517千円 (14.6%) 減少している。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		152,064	155,855	△ 3,791	97.6
調定額 (B)		160,924	150,823	10,101	106.7
収入済額 (C)		152,239	144,107	8,132	105.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		175	△ 11,748	11,923	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		100.1	92.5	7.6	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		94.6	95.5	△ 0.9	—
不納欠損額		104	0	104	#DIV/0!
収入未済額		8,581	6,716	1,865	127.8

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		平成29年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料	96,788	63.6	96,258	66.8	530	100.6
手数料	55,451	36.4	47,849	33.2	7,602	115.9
合 計	152,239	100.0	144,107	100.0	8,132	105.6

収入済額は、152,239千円で、前年度に比較して 8,132千円 (5.6%) の増加となっている。
 歳入総額に占める割合は、0.9%であり、前年度比 0.1ポイントの増加である。
 収入未済額は、公営住宅使用料と幼稚園使用料等で、前年度より 27.8% 増加している。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,358,593	3,177,203	△ 818,610	74.2
調定額	(B)	2,191,767	2,163,085	28,682	101.3
収入済額	(C)	2,191,767	2,163,085	28,682	101.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 166,826	△ 1,014,118	847,292	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	92.9	68.1	24.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金	924,457	42.2	932,004	43.1	△ 7,547	99.2
国庫補助金	1,261,222	57.5	1,224,147	56.6	37,075	103.0
委託金	6,088	0.3	6,934	0.3	△ 846	87.8
合 計	2,191,767	100.0	2,163,085	100.0	28,682	101.3

収入済額は、2,191,767千円で、前年度に比較して28,682千円(1.3%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、13.4%であり、前年度比1.6ポイントの増加である。

国庫補助金は、東中学校特別教室棟改築工事（繰越）、街路事業中割経塚線、中割縦線道路改良工事（繰越）、こまがね市民活動支援センター改修工事の財源として学校施設環境改善交付金、社会资本整備総合交付金のほか、地方創生拠点整備交付金などで、37,075千円(3.0%)増加している。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	772,474	803,290	△ 30,816	96.2
調定額	(B)	745,575	762,242	△ 16,667	97.8
収入済額	(C)	745,575	762,242	△ 16,667	97.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 26,899	△ 41,048	14,149	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	96.5	94.9	1.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金	387,375	52.0	375,277	49.2	12,098	103.2
県補助金	287,081	38.5	314,749	41.3	△ 27,668	91.2
委託金	71,119	9.5	72,216	9.5	△ 1,097	98.5
合 計	745,575	100.0	762,242	100.0	△ 16,667	97.8

収入済額は、745,575千円で、前年度に比較して16,667千円(2.2%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、4.6%であり、前年度比0.4ポイントの減少である。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		90,120	70,834	19,286	127.2
調定額 (B)		76,050	50,068	25,982	151.9
収入済額 (C)		76,050	50,068	25,982	151.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 14,070	△ 20,766	6,696	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		84.4	70.7	13.7	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		平成29年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入	26,098	34.3	19,907	39.8	6,191	131.1
財産売払収入	49,952	65.7	30,161	60.2	19,791	165.6
合 計	76,050	100.0	50,068	100.0	25,982	151.9

収入済額は 76,050千円で、前年度に比較して 25,982千円 (51.9%) の増加となっている。
 歳入総額に占める割合は、0.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。
 財産売払収入は、上の原工業団地の豊実精工㈱及び㈱豊年屋への土地売却収入と赤須ヶ丘タウン2区画の売却収入などである。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		404,000	348,920	55,080	115.8
調定額 (B)		413,613	343,342	70,271	120.5
収入済額 (C)		413,613	343,342	70,271	120.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		9,613	△ 5,578	15,191	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		102.4	98.4	4.0	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、413,613千円で、前年度に比較して 70,271千円 (20.5%) の増加となっている。
 歳入総額に占める割合は、2.5%であり、前年度比 0.6ポイント増加している。
 従来のふるさと寄附金のほかに、平成28年度より企業版ふるさと寄附金が加わっている。
 寄附金の収入済額の内、ふるさと寄附金は389,262千円、企業版ふるさと寄附金は10,100千円となっている。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	342,492	441,471	△ 98,979	77.6
調定額	(B)	344,161	436,378	△ 92,217	78.9
収入済額	(C)	344,161	436,378	△ 92,217	78.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1,669	△ 5,093	6,762	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.5	98.8	1.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		25,233	7.3	29,378	6.7	△ 4,145	85.9
基金繰入金		318,928	92.7	407,000	93.3	△ 88,072	78.4
合 計		344,161	100.0	436,378	100.0	△ 92,217	78.9

収入済額は、344,161千円で、前年度に比較して 92,217千円(21.1%)の減少となっている。
歳入総額に占める割合は 2.1%であり、前年度比 0.3ポイント減少している。

基金繰入金の内訳は、文化振興基金から6,023千円、ふるさとづくり基金から 282,712千円、減債基金繰入金から25,884千円、東伊那農村公園振興基金から 4,309千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	320,627	310,187	10,440	103.4
調定額	(B)	320,627	310,187	10,440	103.4
収入済額	(C)	320,627	310,187	10,440	103.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	0	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、321,627千円で、前年度に比較して 10,440千円(3.4%)の増加となっている。
歳入総額に占める割合は 2.0%であり、前年度比 0.3ポイントの増加である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	918,076	1,117,204	△ 199,128	82.2
調定額	(B)	791,656	1,004,547	△ 212,891	78.8
収入済額	(C)	791,656	1,004,547	△ 212,891	78.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 126,420	△ 112,657	△ 13,763	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	86.2	89.9	△ 3.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		平成29年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料	6,397	0.8	6,384	0.7	13	100.2
預金利子	14	0.0	0	0.0	14	皆増
貸付金元利収入	531,774	67.2	679,375	67.6	△ 147,601	78.3
受託事業収入	162,084	20.5	168,900	16.8	△ 6,816	96.0
雑入	91,387	11.5	149,888	14.9	△ 58,501	61.0
合 計	791,656	100.0	1,004,547	100.0	△ 212,891	78.8

収入済額は、791,656千円で、前年度に比較して212,891千円(21.2%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は4.9%であり、前年度比0.6ポイントの減少である。

貸付金元利収入が前年度比147,601千円(21.7%)減少している。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,252,148	4,757,220	△ 2,505,072	47.3
調定額	(B)	1,956,848	3,796,320	△ 1,839,472	51.5
収入済額	(C)	1,956,848	3,796,320	△ 1,839,472	51.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 295,300	△ 960,900	665,600	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	86.9	79.8	7.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,956,848千円で前年度に比較して1,839,472千円(48.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は12.0%であり、前年度比8.8ポイント減少している。

市債1,956,848千円のうち、361,900千円(18.5%)が土木債、556,800千円(28.5%)が土木債(繰越明許)、273,000千円(14.0%)が教育債(繰越明許含む)、562,248千円(28.7%)が臨時財政対策債である。

2 歳出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		16,864,173	20,458,884	16,906,323	△ 3,594,711	82.4
支出済額 (B)		15,984,138	17,959,083	15,692,586	△ 1,974,945	89.0
執行率 (B)/(A)		94.8	87.8	92.8	7.0	—
翌年度繰越額 (C)		273,545	1,836,050	505,283	△ 1,562,505	14.9
不用額 (A)-(B)-(C)		606,490	663,751	708,454	△ 57,261	91.4

当年度の歳出決算額は、15,984,138千円で、予算額に対する執行率は94.8%（前年度87.8%）、支出済額は、前年度に比較して、1,974,945千円（11.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、273,545千円で、前年度に比較し1,562,505千円（85.1%）減少している。
不用額は、606,490千円で、前年度に比較して57,261千円（8.6%）の減少である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		135,944	0.8	134,782	0.7	1,162	100.9
総務費		1,996,590	12.5	3,468,945	19.3	△ 1,472,355	57.6
民生費		4,029,523	25.2	4,779,494	26.6	△ 749,971	84.3
衛生費		1,403,742	8.8	1,434,393	8.0	△ 30,651	97.9
労働費		15,262	0.1	13,132	0.1	2,130	116.2
農林水産業費		904,427	5.7	889,662	5.0	14,765	101.7
商工費		938,185	5.9	1,609,663	9.0	△ 671,478	58.3
土木費		2,566,327	16.1	1,866,470	10.4	699,857	137.5
消防費		436,038	2.7	421,773	2.3	14,265	103.4
教育費		1,657,563	10.4	1,440,499	8.0	217,064	115.1
災害復旧費		2,595	0.0	55	0.0	2,540	4,718.2
公債費		1,892,735	11.8	1,895,214	10.6	△ 2,479	99.9
諸支出金		5,204	0.0	5,000	0.0	204	104.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		15,984,138	100.0	17,959,083	100.0	△ 1,974,945	89.0

議会費は、135,944千円で、前年度対比1,162千円（0.9%）増加している。

総務費は、財政調整基金積立金が増額となる一方で、前年度にあった第3セクター改革における債務代位弁済金1,724,162千円が減少したこと等により、前年度対比1,472,355千円（42.4%）減少している。

民生費は、介護・訓練給付費が増加したものの、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設工事が前年度終了したこと、いきいき交流センター設置事業の工事費11,339千円が皆減したこと及び国民健康保険事業繰出金が58,057千円余減少したこと等により、前年度対比749,971千円（15.7%）減少している。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理広域化事業負担金が52,921千円増加したものの、昭和伊南総合病院負担金が75,238千円減少したこと等により、前年度対比30,651千円（2.1%）減少している。

農林水産業費は、農業集落排水施設維持管理事業への繰出金及び県営圃場整備事業等幹線道水路償還補助金が減少となった一方で、宮ノ前地区圃場整備事業費等の増加により、前年度対比 14,765千円（1.7%）増加している。

商工費は、温泉開発基金積立金及びこまくさの湯改修事業が増加となった一方で、企業立地制度資金預託事業110,040千円の減少及び3セク改革推進事業駒ヶ根観光開発株式会社債務代位弁済金531,481千円の皆減等により、前年度対比671,478千円（41.7%）減少している。

土木費は、都市計画関連事業及び道路新設改良事業等により、前年度対比 699,857千円（37.5%）増加している。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金等の増加により、前年度対比 14,265千円（3.4%）増加している。

教育費は、東中学校特別教室棟改築工事、赤穂東小学校エレベーター設置工事、赤穂南小学校体育館天井等耐震工事（繰越）、及び中沢小学校体育館床改修工事等の実施により、前年度対比 217,064千円（15.1%）増加している。

公債費は、平成26年度をピークとして今年度は、前年度対比 2,479千円（0.1%）減少している。

（3）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。（「地方財政状況調査表」によ

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・%）

性質別	年度→ 性質別↓	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		支出額	構成比率	支出額	構成比率	増減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,256,541	14.1	2,228,556	12.4	27,985	101.3
	扶助費	2,095,780	13.1	2,104,388	11.7	△ 8,608	99.6
	公債費	1,892,736	11.8	1,895,214	10.6	△ 2,478	99.9
	計	6,245,057	39.1	6,228,158	34.7	16,899	100.3
投資的経費	普通建設事業費	2,801,499	17.5	2,404,078	13.4	397,421	116.5
	災害復旧事業費	2,595	0.0	55	0.0	2,540	4,718.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,804,094	17.5	2,404,133	13.4	399,961	116.6
その他	物件費	1,780,918	11.1	1,759,677	9.8	21,241	101.2
	維持補修費	58,585	0.4	74,825	0.4	△ 16,240	78.3
	補助費等	2,684,147	16.8	5,066,093	28.2	△ 2,381,946	53.0
	繰出金	1,382,486	8.7	1,401,031	7.8	△ 18,545	98.7
	積立金	519,135	3.2	368,163	2.1	150,972	141.0
	投資・出資及び貸付金	505,793	3.2	653,305	3.6	△ 147,512	77.4
	計	6,931,064	43.4	9,323,094	51.8	△ 2,392,030	74.3
合計		15,980,215	100.0	17,955,385	100.0	△ 1,975,170	89.0

義務的経費は、6,245,057千円で、前年度に比較して 16,899千円（0.3%）の増加となっている。これは、扶助費で 8,608千円（0.4%）及び公債費で 2,478千円（0.1%）、それぞれ減少があった一方で、人件費が 27,985千円（1.3%）増加したことによる。また、歳出全体の 39.1%（前年度比 4.4ポイント増）を占めている。

投資的経費は、2,804,094千円で、前年度に比較して 399,961千円（16.6%）の増加となっている。これは、市街地整備に関わる道路改良事業、東中学校特別教室棟改築工事及び駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連工事の増によるものである。また、歳出全体の 17.5%（前年度比 4.1ポイント増）を占めている。

その他の経費は、6,931,064千円で、2,392,030千円（25.7%）の減少となっている。土地開発公社債務代位弁済金及び駒ヶ岳観光開発株式会社債務代位弁済金の減による影響が大きい。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	137,908	135,711	2,197	101.6
支出済額	(B)	135,944	134,782	1,162	100.9
執行率	(B)/(A)	98.6	99.3	△ 0.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	1,964	929	1,035	211.4

支出済額は、135,944千円で、前年度に比較して 1,162千円(0.9%)の増加となっている。
歳出総額に占める割合は0.8%であり、前年度より0.1ポイント増加している。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,070,366	3,510,125	△ 1,439,759	59.0
支出済額	(B)	1,996,590	3,468,945	△ 1,472,355	57.6
執行率	(B)/(A)	96.4	98.8	△ 2.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	2,547	△ 2,547	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	73,776	38,633	35,143	191.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費	1,718,657	86.1	3,173,556	91.5	△ 1,454,899	54.2		
徴税費	167,886	8.4	177,284	5.1	△ 9,398	94.7		
戸籍・住民基本台帳費	71,105	3.6	72,808	2.1	△ 1,703	97.7		
選挙費	24,676	1.2	25,011	0.7	△ 335	98.7		
統計調査費	1,243	0.1	6,953	0.2	△ 5,710	17.9		
監査委員費	13,023	0.6	13,333	0.4	△ 310	97.7		
合 計	1,996,590	100.0	3,468,945	100.0	△ 1,472,355	57.6		

支出済額は1,996,590千円で、前年度に比較して 1,472,355千円(42.4%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、12.5%であり、前年度比 6.8ポイント減少している。

予算額に対する執行率は 96.4%である。総務管理費が前年度比 1,454,899千円 (45.8%) 減少したのは、第3セクター改革における債務代位弁済金が主たる要因である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,202,139	5,125,515	△ 923,376	82.0
支出済額	(B)	4,029,523	4,779,494	△ 749,971	84.3
執行率	(B)/(A)	95.9	93.2	2.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	96,212	△ 96,212	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	172,616	249,809	△ 77,193	69.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		平成29年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費	2,219,700	55.1	2,400,903	50.2	△ 181,203	92.5
児童福祉費	1,539,971	38.2	2,089,674	43.7	△ 549,703	73.7
生活保護費	269,802	6.7	288,867	6.1	△ 19,065	93.4
災害救助費	50	0.0	50	0.0	0	100.0
合 計	4,029,523	100.0	4,779,494	100.0	△ 749,971	84.3

支出済額は 4,029,523千円で、前年度に比較して 749,971千円(15.7%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、25.2%であり、前年比1.4ポイント減少している。

予算額に対する執行率は 95.9%である。いきいき交流センター設置事業の工事費が皆減及び国民健康保険事業繰出金が減少したことにより、社会福祉費が前年度比 181,203千円

(7.5%) 減少となり、児童福祉費は、経塚保育園・子育て世代活動支援センター建設工事費が皆減となったこと等により、前年度比 549,703千円 (26.3%) 減少となっている。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,438,414	1,464,232	△ 25,818	98.2
支出済額	(B)	1,403,742	1,434,393	△ 30,651	97.9
執行率	(B)/(A)	97.6	98.0	△ 0.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	34,672	29,839	4,833	116.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→		平成29年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費	1,022,827	72.9	1,094,988	76.3	△ 72,161	93.4
清掃費	380,915	27.1	339,405	23.7	41,510	112.2
合 計	1,403,742	100.0	1,434,393	100.0	△ 30,651	97.9

支出済額は1,403,742千円で、前年度に比較して 30,651千円(2.1%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、8.8%であり、前年度比 0.8ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は 97.6%である。保健衛生費では、昭和伊南総合病院への負担金額等の減少により、前年度比 72,161千円 (6.6%) 減少となっている。清掃費では、上伊那広域連合ごみ処理広域化事業負担金等の増加があり、前年度比 41,510千円 (12.2%) の増加となっている。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,269	15,041	228	101.5
支出済額	(B)	15,262	13,132	2,130	116.2
執行率	(B) / (A)	100.0	87.3	12.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	7	1,909	△ 1,902	0.4

支出済額は 15,262千円で、前年度に比較して 2,130千円(16.2%)の増加となっている。
 歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。
 予算額に対する執行率は ほぼ100%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	945,101	983,400	△ 38,299	96.1
支出済額	(B)	904,427	889,662	14,765	101.7
執行率	(B) / (A)	95.7	90.5	5.2	—
翌年度繰越額	(C)	23,618	49,640	△ 26,022	47.6
不用額	(A)-(B)-(C)	17,056	44,098	△ 27,042	38.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		811,070	89.7	785,049	88.2	26,021	103.3
林業費		93,357	10.3	104,613	11.8	△ 11,256	89.2
合 計		904,427	100.0	889,662	100.0	14,765	101.7

支出済額は 904,427千円で、前年度に比較して 14,765千円(1.7%)の増加となっている。
 歳出総額に占める割合は、5.7%であり、前年度比0.7%の増加である。
 予算額に対する執行率は 95.7%である。農業費は、農業集落排水施設維持管理事業への繰出金及び県営圃場整備事業等幹線道水路償還補助金が減少となった一方で、宮ノ前地区圃場整備事業費等の増加により、前年度比 26,021千円 (3.3%) 増加となっている。

林業費は、林業職員人件費、林業総務事務費等の減少により、前年度比 11,256千円 (10.8%) 減少となっている。なお、翌年度繰越額の 23,618千円は、基盤整備促進事業の工事請負費と委託料が主なものである。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,095,253	1,832,715	△ 737,462	59.8
支出済額	(B)	938,185	1,609,663	△ 671,478	58.3
執行率	(B) / (A)	85.7	87.8	△ 2.1	—
翌年度繰越額	(C)	8,821	60,000	△ 51,179	14.7
不用額	(A)-(B)-(C)	148,247	163,052	△ 14,805	90.9

支出済額は 938,185千円で、前年度に比較して 671,478千円(41.7%)の減少となっている。
歳出総額に占める割合は、5.9%であり、前年度比 3.1ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は 85.7%である。温泉開発基金積立金及びこまくさの湯改修事業が増加となった一方で、企業立地制度資金預託事業では110,040千円の減少となった。また、3セク改革推進事業駒ヶ根観光開発株式会社債務代位弁済金531,481千円が皆減となっている。また、不用額の主なものは、商工業振興事業に係る貸付金である。なお、翌年度繰越額の 8,821千円の主なものは、企業誘致推進事業の工事請負費である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,799,437	3,182,199	△ 382,762	88.0
支出済額	(B)	2,566,327	1,866,470	699,857	137.5
執行率	(B) / (A)	91.7	58.7	33.0	—
翌年度繰越額	(C)	156,506	1,276,155	△ 1,119,649	12.3
不用額	(A)-(B)-(C)	76,604	39,574	37,030	193.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費		94,983	3.7	75,497	4.0	19,486	125.8
道路橋梁費、河川費		1,232,262	48.0	567,824	30.4	664,438	217.0
都市計画費		1,137,463	44.3	841,363	45.1	296,100	135.2
住宅費		101,619	4.0	381,786	20.5	△ 280,167	26.6
合 計		2,566,327	100.0	1,866,470	100.0	699,857	137.5

支出済額は 2,566,327千円で、前年度に比較して 699,857千円(37.5%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は 16.1%であり、前年度比 5.7ポイント増加している。

予算額に対する執行率は 91.7%である。増加要因は、まちづくり交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業の28年度繰越分が竣工したこと等である。

なお、翌年度繰越事業額の 156,506千円は、まちづくり交付金事業と社会資本整備総合交付金事業の各種事業が主なものである。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	447,498	426,888	20,610	104.8
支出済額	(B)	436,038	421,773	14,265	103.4
執行率	(B)/(A)	97.4	98.8	△ 1.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	11,460	5,115	6,345	224.0

支出済額は 436,038千円で、前年度に比較して 14,265千円(3.4%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、2.7%であり、前年度比 0.4ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は 97.4%である。主な増加要因は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への消防運営経費負担金の増加である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,797,412	1,859,184	△ 61,772	96.7
支出済額	(B)	1,657,563	1,440,499	217,064	115.1
執行率	(B)/(A)	92.2	77.5	14.7	—
翌年度繰越額	(C)	84,600	349,438	△ 264,838	24.2
不用額	(A)-(B)-(C)	55,249	69,247	△ 13,998	79.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項目別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		107,890	6.5	91,538	6.4	16,352	117.9
小学校費		239,428	14.4	180,946	12.6	58,482	132.3
中学校費		396,492	23.9	148,585	10.3	247,907	266.8
幼稚園費		80,690	4.9	89,989	6.2	△ 9,299	89.7
社会教育費		408,933	24.7	497,195	34.5	△ 88,262	82.2
保健体育費		424,130	25.6	432,246	30.0	△ 8,116	98.1
合 計		1,657,563	100.0	1,440,499	100.0	217,064	115.1

支出済額は 1,657,563千円で、前年度に比較して 217,064千円(15.1%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、10.4%であり、前年度比 2.4ポイント増加している。

予算額に対する執行率は 92.2%である。小学校費の増額は、赤穂東小学校エレベーター設置工事及び中沢小学校体育館床改修工事が主なものである。中学校費の増額は、東中学校特別教室棟建設工事によるものが主であり、社会教育費の減額は、十二天の森用地取得費の皆減等によりものである。

翌年度繰越額の84,600千円は、赤穂小学校南校舎トイレ改修工事58,000千円と赤穂小学校屋内運動場落下防止対策工事26,600千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,058	2,150	908	142.2
支出済額	(B)	2,595	55	2,540	4,718.2
執行率	(B)/(A)	84.9	2.6	82.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	2,058	△ 2,058	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	463	37	426	1,251.4

支出済額は 2,595千円で、前年度に比較して 2,540千円増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.02%である。

予算額に対する執行率は 84.9%である。平成28年9月の台風16号豪雨災害による林道中田切川線の復旧事業（繰越）と林道新山線の災害復旧工事によるものである。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,893,985	1,896,853	△ 2,868	99.8
支出済額	(B)	1,892,735	1,895,214	△ 2,479	99.9
執行率	(B)/(A)	99.9	99.9	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	1,250	1,639	△ 389	76.3

支出済額は 1,892,735千円で、前年度に比較して 2,479千円(0.1%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、11.8%であり、前年度比 1.2ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は 99.9%である。起債元金 1,786,391千円、起債利子等 106,344千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	5,206	5,000	206	104.1
支出済額	(B)	5,204	5,000	204	104.1
執行率	(B)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	2	0	2	皆増

支出済額は 5,204千円で、前年度に比較して204千円(4.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、0.03%である。用地取得事業特別会計が過去において支出した土地取得費について年次的に一般会計が負担して、年次的に精算しているもの等である。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	13,127	19,871	△ 6,744	66.1
支出済額	(B)	0	0	0	--
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	13,127	19,871	△ 6,744	66.1

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外7会計の決算額は、歳入 7,851,476千円、歳出 7,597,190千円で歳入歳出差引残額は、254,286千円である。

前年度比は、歳入では、1,534千円(0.02%)の増加、歳出では、95,341千円(1.2%)の減少となっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
予算現額		8,006,485	8,021,774	8,011,265	△ 15,289	99.8
歳入決算額		7,851,476	7,849,942	7,786,110	1,534	100.0
歳出決算額		7,597,190	7,692,531	7,738,322	△ 95,341	98.8
歳入歳出差引額		254,286	157,411	47,788	96,875	161.5
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		254,286	157,411	47,788	96,875	161.5
単年度収支額		96,875	109,623	19,492	△ 12,748	88.4

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		8,006,485	8,021,774	8,011,265	△ 15,289	99.8
調定額 (B)		7,959,038	7,950,079	7,885,023	8,959	100.1
収入済額 (C)		7,851,476	7,849,942	7,786,110	1,534	100.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 155,009	△ 171,832	△ 225,155	16,823	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.1	97.9	97.2	0.2	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		98.6	98.7	98.7	△ 0.1	—
不納欠損額		5,484	3,870	5,260	1,614	141.7
収入未済額		102,078	96,268	93,653	5,810	106.0

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		8,006,485	8,021,774	8,011,265	△ 15,289	99.8
支出済額 (B)		7,597,190	7,692,531	7,738,322	△ 95,341	98.8
執行率 (B)/(A)		94.9	95.9	96.6	△ 1.0	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		409,295	329,243	272,943	80,052	124.3

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	78,220	78,221	△ 1	100.0
調定額	(B)	5,049	5,081	△ 32	99.4
収入済額	(C)	5,049	5,081	△ 32	99.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 73,171	△ 73,140	△ 31	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	6.5	6.5	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
財産収入	5,049	100.0	5,081	100.0			△ 32	99.4
繰入金	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	5,049	100.0	5,081	100.0			△ 32	99.4

収入済額は、5,049千円で、前年度に比較して32千円(0.6%)の減少となっている。

財産収入の内訳は、不動産売払収入5,000千円及び土地開発基金利子49千円である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	78,220	78,221	△ 1	100.0
支出済額	(B)	5,049	5,081	△ 32	99.4
執行率	(B)/(A)	6.5	6.5	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	73,171	73,140	31	100.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
管理費	5,049	100.0	5,081	100.0			△ 32	99.4
事業費	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	5,049	100.0	5,081	100.0			△ 32	99.4

支出済額は5,049千円で、前年度に比較して32千円(0.6%)の減少となっている。

管理費の内訳は、土地開発基金に対する財産売払収入(基金回収)分の繰出しと基金利子の積立てである。

事業費は土地の取得がなかったため、前年度と変わらない。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	107	109	△ 2	98.2
調定額	(B)	90	92	△ 2	97.8
収入済額	(C)	90	92	△ 2	97.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 17	△ 17	0	-
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	84.1	84.4	△ 0.3	-
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		1	1.1	2	2.2	△ 1	50.0
繰入金		88	97.8	88	95.6	0	100.0
繰越金		1	1.1	1	1.1	0	100.0
諸収入		0	0.0	1	1.1	△ 1	皆減
合 計		90	100.0	92	100.0	△ 2	97.8

収入済額は、90千円で、前年度に比較して2千円(2.2%)の減少となっている。

収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	107	109	△ 2	98.2
支出済額	(B)	90	92	△ 2	97.8
執行率	(B)/(A)	84.1	84.4	△ 0.3	-
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	17	17	0	100.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		90	100.0	92	100.0	△ 2	97.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		90	100.0	92	100.0	△ 2	97.8

支出済額は、90千円で、前年度に比較して2千円(2.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、総務費における報酬である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		3,210,297	3,130,244	80,053	102.6
調定額 (B)		3,150,417	3,112,724	37,693	101.2
収入済額 (C)		3,136,252	3,099,290	36,962	101.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 74,045	△ 30,954	△ 43,091	-
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		97.7	99.0	△ 1.3	-
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.6	99.6	0.0	-
不納欠損額		991	1,310	△ 319	75.6
収入未済額		13,174	12,124	1,050	108.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		678,832	21.6	668,047	21.6	10,785	101.6
分担金及び負担金		1,487	0.1	1,519	0.0	△ 32	97.9
使用料及び手数料		72	0.0	95	0.0	△ 23	75.8
国庫支出金		691,747	22.1	693,154	22.4	△ 1,407	99.8
支払基金交付金		809,545	25.8	804,710	26.0	4,835	100.6
県支出金		443,635	14.1	442,733	14.3	902	100.2
財産収入		15	0.0	19	0.0	△ 4	78.9
繰入金		448,624	14.3	440,920	14.2	7,704	101.7
繰越金		54,129	1.7	38,562	1.2	15,567	140.4
諸収入		8,166	0.3	9,531	0.3	△ 1,365	85.7
合 計		3,136,252	100.0	3,099,290	100.0	36,962	101.2

収入済額は、3,136,252千円で、前年度比 36,962千円 (1.2%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金・補助金、支払基金交付金、県負担金及び一般会計繰入金である。保険料、繰入金、繰越金他2項目で前年度より増加となっている。

なお、不納欠損額は 991千円、収入未済額は 13,174千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、97.96%で、前年度比 0.07ポイント減少している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,210,297	3,130,244	80,053	102.6
支出済額	(B)	3,092,425	3,045,160	47,265	101.6
執行率	(B)/(A)	96.3	97.3	△ 1.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	117,872	85,084	32,788	138.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		67,724	2.2	60,341	2.0	7,383	112.2
保険給付費		2,801,086	90.6	2,811,636	92.3	△ 10,550	99.6
財政安定化基金拠出金		8,400	0.3	8,400	0.3	0	100.0
地域支援事業		159,120	5.1	126,655	4.2	32,465	125.6
基金積立金		30,976	1.0	9,275	0.3	21,701	334.0
諸支出金		25,119	0.8	28,853	0.9	△ 3,734	87.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		3,092,425	100.0	3,045,160	100.0	47,265	101.6

支出済額は、3,092,425千円で、前年度比 47,265千円 (1.6%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 96.3% で、支出の主なものは、介護サービス給付、介護予防や地域包括支援センターに係る援助・支援・人件費及び介護保険事業に係る人件費と上伊那広域連合の情報システム負担金等である。

全体の 90.6% を占める保険給付費は、前年度比 10,550千円 (0.4%) の減少となっており、主な要因は特定入所者介護サービス等費などの減少である。また、地域支援事業は、前年度比 32,465千円 (25.6%) の増加となっており、主な要因は介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、及び地域包括支援センター事業等の増加である。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,531,846	3,598,067	△ 66,221	98.2
調定額	(B)	3,671,577	3,668,431	3,146	100.1
収入済額	(C)	3,584,822	3,584,134	688	100.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	52,976	△ 13,933	66,909	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	101.5	99.6	1.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	97.6	97.7	△ 0.1	—
不納欠損額		4,281	2,556	1,725	167.5
収入未済額		82,474	81,741	733	100.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		679,678	19.0	702,719	19.6	△ 23,041	96.7
使用料及び手数料		320	0.0	327	0.0	△ 7	97.9
国庫支出金		672,447	18.7	771,096	21.5	△ 98,649	87.2
療養給付費交付金		56,044	1.6	85,940	2.4	△ 29,896	65.2
前期高齢者交付金		1,053,439	29.4	836,390	23.3	217,049	126.0
県支出金		138,769	3.9	163,582	4.6	△ 24,813	84.8
共同事業交付金		666,405	18.6	747,847	20.9	△ 81,442	89.1
財産収入		56	0.0	12	0.0	44	466.7
繰入金		205,306	5.7	263,364	7.3	△ 58,058	78.0
繰越金		97,395	2.7	7,530	0.2	89,865	1,293.4
諸収入		14,963	0.4	5,327	0.2	9,636	280.9
合 計		3,584,822	100.0	3,584,134	100.0	688	100.0

収入済額は、3,584,822千円で、前年度比 688千円 (0.02%) の増加となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、国県負担金・補助金、前期高齢者交付金（支払基金から）、保険財政共同安定化事業交付金（国保連合会から）及び一般会計繰入金である。

国・県支出金及び各交付金の増減は、内訳表のとおりである。前期高齢者交付金は前年度比 217,049千円 (26.0%) の増加となっている。これは、制度上2年前の医療費実績、具体的には平成27年度の医療費実績に基づき概算交付されているためである。27年度は高額なC型肝炎治療薬が販売開始され、全国的に医療費が高騰した特異な年度であった。そのため、例年より交付額が増額となった。これは、平成29年度の医療費実績からすると明らかな交付超過であり、超過分は2年後の平成31年度に返還する必要がでてくる。今後、返還額を考慮し、適切な財政運営をされたい。。

繰入金は、前年度比 58,058千円 (22.0%) の減少となっているが、主な要因は財政安定化支援繰入金が、前年度比 59,764千円 (67.9%) 減少したことによる。

なお、不納欠損額は 4,281千円、収入未済額は 82,474千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、89.06%で、前年度比 0.34ポイント減少している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,531,846	3,598,067	△ 66,221	98.2
支出済額	(B)	3,421,709	3,486,739	△ 65,030	98.1
執行率	(B) / (A)	96.9	96.9	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	110,137	111,328	△ 1,191	98.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		57,887	1.7	55,033	1.6	2,854	105.2
保険給付費		1,967,687	57.5	2,032,954	58.3	△ 65,267	96.8
後期高齢者支援金等		410,816	12.0	413,458	11.9	△ 2,642	99.4
前期高齢者納付金等		1,470	0.1	305	0.0	1,165	482.0
老人保健拠出金		9	0.0	13	0.0	△ 4	69.2
介護納付金		150,249	4.4	143,463	4.1	6,786	104.7
共同事業拠出金		700,481	20.5	714,256	20.5	△ 13,775	98.1
保健事業費		32,246	0.9	33,649	1.0	△ 1,403	95.8
基金積立金		69,849	2.0	85,000	2.4	△ 15,151	82.2
諸支出金		31,015	0.9	8,608	0.2	22,407	360.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,421,709	100.0	3,486,739	100.0	△ 65,030	98.1

支出済額は、3,421,709千円で、前年度比 65,030千円 (1.9%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は96.9%で、支出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、保険財政共同安定化のための共同事業拠出金などである。

全体の 57.5%を占める保険給付費は、前年度比 65,267千円 (3.2%) の減少である。減少要因は、一般被保険者療養給付事業で前年度比27,817千円、退職被保険者療養給付事業で前年度比22,756千円及び一般被保険者高額療養費支給事務で13,151千円それぞれ減少した事等による。基金積立金は、69,849千円で前年度比 15,151千円 (17.8%) の減少である。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	389,133	368,693	20,440	105.5
調定額	(B)	388,086	366,640	21,446	105.8
収入済額	(C)	386,365	365,378	20,987	105.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 2,768	△ 3,315	547	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	99.3	99.1	0.2	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	99.6	99.7	△ 0.1	—
不納欠損額		2	4	△ 2	50.0
収入未済額		1,719	1,258	461	136.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
後期高齢者医療保険料	301,067	77.9	282,449	77.3	18,618	106.6		
使用料及び手数料	26	0.0	40	0.0	△ 14	65.0		
繰入金	82,660	21.4	81,151	22.2	1,509	101.9		
繰越金	1,425	0.4	508	0.2	917	280.5		
諸収入	1,187	0.3	1,230	0.3	△ 43	96.5		
合 計	386,365	100.0	365,378	100.0	20,987	105.7		

収入済額は、386,365千円で、前年度比 20,987千円 (5.7%) の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。ともに前年度比で増加している。また、繰越金も、前年度比 917千円 (180.5%) 増加している。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.39%で、前年度比 0.10ポイント減少している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
		予算現額	(A)	支出済額	(B)		
予算現額	(A)	389,133		368,693		20,440	105.5
支出済額	(B)		385,845		363,954	21,891	106.0
執行率	(B) / (A)		99.2		98.7	0.5	—
翌年度繰越額	(C)		0		0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)		3,288		4,739	△ 1,451	69.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
総務費	2,439	0.6	2,463	0.7	△ 24	99.0		
広域連合納付金	382,223	99.1	360,265	99.0	21,958	106.1		
諸支出金	1,183	0.3	1,226	0.3	△ 43	96.5		
合 計	385,845	100.0	363,954	100.0	21,891	106.0		

支出済額は、385,845千円で、前年度比 21,891千円 (6.0%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 99.2%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.1%を占める同納付金は、前年度比 21,958千円 (6.1%) 増加している。

公設地方卸売市場特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	85,975	86,317	△ 342	99.6
調定額	(B)	72,179	77,910	△ 5,731	92.6
収入済額	(C)	72,179	77,910	△ 5,731	92.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 13,796	△ 8,407	△ 5,389	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	84.0	90.3	△ 6.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
使用料及び手数料	5,709	7.9	6,205	8.0			△ 496	92.0
繰入金	3,974	5.5	3,932	5.0			42	101.1
繰越金	0	0.0	0	0.0			0	—
諸収入	62,496	86.6	67,773	87.0			△ 5,277	92.2
合 計	72,179	100.0	77,910	100.0			△ 5,731	92.6

収入済額は、72,179千円で、前年度に比較して5,731千円(7.4%)の減少となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の主の減少要因は、秋のキノコが不作であったこと等により、諸収入(青果物取扱金)が減少したことによるものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	85,975	86,317	△ 342	99.6
支出済額	(B)	72,179	77,910	△ 5,731	92.6
執行率	(B)/(A)	84.0	90.3	△ 6.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	13,796	8,407	5,389	164.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
農林水産業費	72,179	100.0	77,910	100.0			△ 5,731	92.6
予備費	0	0.0	0	0.0			0	—
合 計	72,179	100.0	77,910	100.0			△ 5,731	92.6

支出済額は、72,179千円で、前年度に比較して5,731千円(7.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,169	14,169	1,000	107.1
調定額	(B)	16,511	14,819	1,692	111.4
収入済額	(C)	16,511	14,819	1,692	111.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1,342	650	692	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	108.8	104.6	4.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金	92	0.6	1,670	11.3	△ 1,578	5.5
使用料及び手数料	11,553	70.0	11,331	76.5	222	102.0
財産収入	401	2.4	630	4.2	△ 229	63.7
繰越金	4,461	27.0	1,186	8.0	3,275	376.1
諸収入	4	0.0	2	0.0	2	200.0
合 計	16,511	100.0	14,819	100.0	1,692	111.4

収入済額は16,511千円で、前年度に比較して 1,692千円 (11.4%) の増加となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,169	14,169	1,000	107.1
支出済額	(B)	10,685	10,359	326	103.1
執行率	(B)/(A)	70.4	73.1	△ 2.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	4,484	3,810	674	117.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費	3,823	35.8	3,657	35.3	166	104.5
事業費	6,862	64.2	6,702	64.7	160	102.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,685	100.0	10,359	100.0	326	103.1

支出済額は、10,685千円で、前年度に比較して 326千円 (3.1%) の増加となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料、事業費では別荘地の維持管理や除雪のための委託料、公共下水道負担金等である。

農業集落排水事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	695,738	745,954	△ 50,216	93.3
調定額	(B)	655,129	704,382	△ 49,253	93.0
収入済額	(C)	650,209	703,237	△ 53,028	92.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 45,529	△ 42,717	△ 2,812	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	93.5	94.3	△ 0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.2	99.8	△ 0.6	—
不納欠損額		210	0	210	皆増
収入未済額		4,710	1,145	3,565	411.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率				
分担金及び負担金	15,320	2.4	70,255	9.9	△ 54,935	21.8		
使用料及び手数料	172,378	26.5	173,127	24.6	△ 749	99.6		
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—		
繰入金	333,852	51.3	315,688	44.9	18,164	105.8		
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—		
市債	127,500	19.6	137,700	19.6	△ 10,200	92.6		
諸収入	1,159	0.2	5,337	0.7	△ 4,178	21.7		
財産収入	0	0.0	1,130	0.2	△ 1,130	皆減		
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計	650,209	100.0	703,237	100.0	△ 53,028	92.5		

収入済額は 650,209千円で、前年度に比較して 53,028千円 (7.5%) の減少となっている。

収入の主なものは、施設使用料、一般会計繰入金並びに市債である。収入済額の減少要因は、伊南バイパス工事関連の工事補償金の44,418千円の皆減及び市債（下水道事業債分）の前年比10,200千円が主なものである。

収入未済額 4,710千円の内訳は、汚泥処理施設負担金1,109千円、農業集落排水施設使用料11千円、汚泥処理施設使用料2,104千円、農業集落排水施設使用料滞納繰越分848千円、農業集落排水施設整備基金利子638千円である。なお、当該特別会計は、平成30年4月1日より公営企業会計へ移行したため、収入未済額の中には従来であれば出納閉鎖期間内に処理される金額も含まれている事を考慮しなければならない。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	695,738	745,954	△ 50,216	93.3
支出済額	(B)	609,209	703,237	△ 94,028	86.6
執行率	(B)/(A)	87.6	94.3	△ 6.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	86,529	42,717	43,812	202.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→		平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率				
事業費	194,588	31.9	293,886	41.8	△ 99,298	66.2		
公債費	414,621	68.1	409,351	58.2	5,270	101.3		
予備費	0	0.0	0	0.0	0	--		
合 計	609,209	100.0	703,237	100.0	△ 94,028	86.6		

支出済額は 609,209千円で、前年度に比較して 94,028千円 (13.4%) の減少となっている。

支出の主なものは、処理施設指定管理料等の委託料及び起債元利償還金である。

前年度との比較では、伊南バイパス関連工事44,202千円の皆減及び基金積立が前年に比べ49,103千円減少したことが主な減少要因である。なお、公債費は、起債元利償還が前年度比5,270千円 (1.3%) の増加となっている。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

平成30年3月31日現在

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	m ²	12,750,953	△ 5,479	12,745,474
山林	m ²	11,346,773	△ 878	11,345,895
その他	m ²	1,404,180	△ 4,601	1,399,579
立木の推定蓄積量	m ³	277,485	2,290	279,775
建物	m ²	170,636	1,117	171,753
物件(利用権)	千円	853	0	853
有価証券	千円	76,000	0	76,000
出資による権利	千円	720,046	0	720,046
物品	点	245	△ 1	244
債権	千円	0	0	0
基金	千円	2,798,939	101,676	2,900,615
国民健康保険事業基金	千円	10,574	85,000	95,574
教育基金	千円	131,768	0	131,768
義務教育施設整備基金	千円	22,493	25	22,518
文化振興基金	千円	12,787	231	13,018
相川文庫充実基金	千円	15,055	0	15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100	0	11,100
老人福祉基金	千円	31,181	0	31,181
財政調整基金	千円	680,984	750	681,734
ふるさとづくり基金	千円	398,341	△ 70,359	327,982
減債基金	千円	8,036	26,804	34,840
農林業後継者育成基金	千円	9,436	0	9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530	0	266,530
土地開発基金	千円	78,624	5,081	83,705
農業集落排水施設整備基金	千円	1,037,045	41,247	1,078,292
ふるさと水と土基金	千円	8,000	0	8,000
高度情報化基金	千円	23,850	5,520	29,370
介護給付費準備基金	千円	17,072	9,275	26,347
中沢財産区財政調整基金	千円	10,070	△ 89	9,981
東伊那農村公園振興基金	千円	14,309	△ 10,000	4,309
温泉開発基金	千円	11,684	8,191	19,875

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,745,474m²で、前年度比 5,479m²の減少となっている。主な要因は、旧モルゲンロード敷地取得281m²増、駒ヶ根市土地開発公社から譲渡された上の原工業団地の土地売却による3847m²減、赤須ヶ丘タウン2区画売却による803m²減、菅沼教員住宅2号棟用地の売却による 233m²減、それに山林の大曾倉A地区の一部878m²を国土交通省に砂防堰堤事業用地として売却したことによる減である。

建物面積の決算年度末現在高は、171,753m²で、前年度比 1,117m²の増加となっている。主な増減としては、2-1消防ポンプ車庫新築（57m²増）、東中学校特別教室棟新築（978m²増）、旧モルゲンロード建物取得（1165m²増）、東中学校（旧特別教室棟・技術科室）取り壊し（1084m²減）、市民プール管理棟他取り壊し（86m²減）である。

出資による権利の決算年度末現在高は、720,046千円で、前年度と同額であり、平成29年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、245点で、前年度末より 8点増加、9点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、2,900,615千円で、前年度に比較して 101,676千円の増加となっている。なお、これには、平成30年4～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金（85,000千円増）、財政調整基金（750千円増）、ふるさとづくり基金（326,641千円増、397,000千円減）、減債基金（26,804千円増）、農業集落排水施設整備基金（55,583千円増、14,336千円減）、東伊那農村公園振興基金（10,000千円減）、温泉開発基金（8,191千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減	
現 金	78,705	5,049	0	5,049	83,754
貸付金	210,850	0	5,000	△ 5,000	205,850
計	289,555	5,049	5,000	49	289,604

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で952,420.7m²であり、前年度と比較して283.2m²減少している。これは、平成12年取得の福岡保育園用地を一般会計へ年次的に売却しているためである。

なお、現金現在高には、平成30年4～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1

会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

区分	会計	特 別 会 計						合 計
		一般会計	用地取得事業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康保険	後期高齢者医療	
予算現額 (A)	16,864,173	78,220	107	3,210,297	3,531,846	389,133	85,975	15,169 695,738 8,006,485 24,870,658
歳入総額 (B)	16,313,259	5,049	90	3,136,252	3,584,822	386,365	72,179	16,511 650,209 7,851,476 24,164,735
歳出総額 (C)	15,984,138	5,049	90	3,092,425	3,421,709	385,845	72,179	10,685 609,209 7,597,190 23,581,328
歳入歳出差引残額 (D) = (B)-(C)	329,121	0	0	43,827	163,113	520	0	5,826 41,000 254,286 583,407
翌年度 へ繰越 すべき 財源 (E)	繰 繰 費	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0
	通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0
	繰越明許費	19,406	0	0	0	0	0	0 0 0 0
	繰越額	0	0	0	0	0	0	0 0 0 0
事故繰越額		0	0	0	0	0	0	0 0 0 0
計		19,406	0	0	0	0	0	0 0 0 0
実質収支額 (F) = (D)-(E)	309,715	0	0	43,827	163,113	520	0	5,826 41,000 254,286 564,001

別表 2

会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区分	歳入				歳出				純歳入純歳出 差引額 (G)=(C)-(F)
	総額(A)	構成比率	重複計算控除額(B)	差引純歳入額(C)=(A)-(B)	総額(D)	構成比率	重複計算控除額(E)	差引純歳出額(F)=(D)-(E)	
一般会計	16,313,259	67.5	13,325	16,299,934	15,984,138	67.8	1,060,079	14,924,059	1,375,875
特別会計	7,851,476	32.5	1,060,079	6,791,397	7,597,190	32.2	13,325	7,583,865	△ 792,468
用地取得事業	5,049	0.0	0	5,049	5,049	0.0	0	5,049	0
中沢財産区	90	0.0	0	90	90	0.0	0	90	0
内介護保険	3,136,252	13.0	448,624	2,687,628	3,092,425	13.1	7,489	3,084,936	△ 397,308
国民健康保険	3,584,822	14.8	205,306	3,379,516	3,421,709	14.5	4,594	3,417,115	△ 37,599
後期高齢者医療	386,364	1.6	82,660	303,704	385,845	1.6	0	385,845	△ 82,141
公設地方卸売市場	72,179	0.3	3,974	68,205	72,179	0.3	578	71,601	△ 3,396
駒ヶ根高原別荘地	16,511	0.1	0	16,511	10,685	0.1	0	10,685	5,826
農業集落排水事業	650,209	2.7	319,515	330,694	609,209	2.6	664	608,545	△ 277,851
合計	24,164,735	100.0	1,073,404	23,091,331	23,581,328	100.0	1,073,404	22,507,924	583,407

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分 年度↓	歳入		歳出		形式収支 (A)-(B)		翌年度へ繰 越すべき財源 (D)		実質収支 (C)-(D)		前年度 実質収支 (E)		单年度収支 (E)-(F)		財政調整 基金積立金 (G)		繰上償還金 (H)		基金取 崩し金 (I)		実質 年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	
14	17,216,717	16,957,994	258,723	24,017	234,706	151,324	83,382	3,820	201,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288,546	
15	16,397,901	16,133,824	264,077	12,275	251,802	234,706	17,096	2,740	137,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,532	
16	15,231,744	14,963,721	268,023	25,748	242,275	251,802	△ 9,527	1,240	127,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,318	
17	14,916,509	14,662,806	253,703	10,051	243,652	242,275	1,377	58,059	118,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,960	
18	14,163,702	13,882,606	281,096	19,570	261,526	243,652	17,874	1,438	108,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,566	
19	14,687,196	14,421,812	265,384	16,624	248,760	261,526	△ 12,766	2,740	86,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,965	
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,438	
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,107	
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,260	
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,919	
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 32,306	
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,663	
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 116,909	
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,500	
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,802	
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,442	

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

区分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減(G) (F)-(A)	比率(H) (F)/(A)
			元金(C)	利子(D)	計(E) (C)+(D)			
1 公共事業等債	1,350,504	611,800	72,307	5,128	77,435	1,889,997	539,493	139.9
2 公営住宅建設事業債	499,605	12,300	32,152	3,947	36,099	479,753	△ 19,852	96.0
3 災害復旧事業債	6,401	400	1,262	28	1,290	5,539	△ 862	86.5
4 (旧)緊急防災・減災事業債	291,370		47,346	1,118	48,464	244,024	△ 47,346	83.8
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,866,966	274,600	185,886	11,062	196,948	1,955,680	88,714	104.8
7 一般単独事業債	4,756,435	341,100	642,218	26,805	669,023	4,455,317	△ 301,118	93.7
8 辺地対策事業債	14,567	0	8,562	142	8,704	6,005	△ 8,562	41.2
11 行政改革推進債	0	47,800			0	47,800	47,800	皆増
12 厚生福祉施設整備事業債	29,021		14,387	433	14,820	14,634	△ 14,387	50.4
15 退職手当債	1,289,194	0	108,448	8,763	117,211	1,180,746	△ 108,448	91.6
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	43,257	0	2,620	732	3,352	40,637	△ 2,620	93.9
18 財源対策債	905,992	94,200	112,852	2,683	115,535	887,340	△ 18,652	97.9
19 減収補てん債	60,837	0	8,263	642	8,905	52,574	△ 8,263	86.4
20 臨時財政特例債	0		0	0	0	0	0	—
21 公共事業等臨時特例債	0		0	0	0	0	0	—
22 減税補てん債	187,368		40,453	1,315	41,768	146,915	△ 40,453	78.4
23 臨時税収補てん債	16,215		16,215	244	16,459	0	△ 16,215	皆減
24 臨時財政対策債	6,759,161	562,248	395,341	35,355	430,696	6,926,068	166,907	102.5
25 調整債	0		0	0	0	0	0	—
26 減収補てん債特例分	155,563	0	19,139	1,116	20,255	136,424	△ 19,139	87.7
27 県貸付金	74,200	12,400	0	42	42	86,600	12,400	116.7
28 その他	2,354,504	0	78,940	6,529	85,469	2,275,564	△ 78,940	96.6
一般会計	20,661,160	1,956,848	1,786,391	106,084	1,892,475	20,831,617	170,457	100.8
特別会計	5,234,129	127,500	359,961	54,660	414,621	5,001,668	△ 232,461	95.6
合計	25,895,289	2,084,348	2,146,352	160,744	2,307,096	25,833,285	△ 62,004	99.8

別表 5

会計別歳入決算額一覧表

		区分		予 算		現 額		調 定		収 入		済 済		不 納		損 額		取 入		未 準		調定額	
会計				当初予算額		補正予算額		繰越財源充当額等		構成比率		金額		構成比率		金額		予算現額対比		金額		構成比率	
会計款(会計)↓		4,590,267	106,700	0	4,696,967	27.9	4,854,576	29.5	4,734,603	29.0	100.8	7,477	98.6	0.2	112,496	90.7	2.3						
1 市税		189,000	0	0	189,000	1.1	187,043	1.1	187,043	1.2	99.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2 地方譲与税		4,000	0	0	4,000	0.0	7,245	0.1	7,245	0.0	181.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 利子寄交付金		20,000	0	0	20,000	0.1	17,297	0.1	17,297	0.1	86.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
4 配当割交付金		13,000	0	0	13,000	0.1	18,767	0.1	18,767	0.1	144.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
5 株式等譲渡可得割交付金		680,000	△ 30,000	0	650,000	3.9	656,054	4.0	656,054	4.0	100.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 地方消費税交付金		0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0.0	
7 ゴルフ場利用税交付金		33,000	0	0	33,000	0.2	47,854	0.3	47,854	0.3	145.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
8 自動車取得税交付金		17,200	0	0	17,200	0.1	17,686	0.1	17,686	0.1	102.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
9 地方交付税		3,277,000	35,277	0	3,312,277	19.6	3,337,606	20.3	3,337,606	20.5	100.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10 交通安全対策特別交付金		3,600	0	0	3,600	0.0	3,019	0.0	3,019	0.0	83.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
11 地方特例交付金		294,093	5,442	15,000	314,535	1.9	296,563	1.8	293,549	1.8	93.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
12 地方交付税		152,064	0	0	152,064	0.9	160,924	1.0	152,239	0.9	100.1	104	1.4	0.1	8,581	6.9	5.3						
13 交通安全対策特別交付金		1,421,046	△ 18,554	956,101	2,358,593	14.0	2,191,767	13.3	2,191,767	13.4	92.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
14 分担金及び負担金		726,406	38,788	7,280	772,474	4.6	745,575	4.5	745,575	4.6	96.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
15 使用料及び手数料		44,071	46,049	0	90,120	0.5	76,050	0.5	76,050	0.5	84.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
16 国庫支出金		313,000	91,000	0	404,000	2.4	413,613	2.5	413,613	2.5	102.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
17 県支出金		326,896	15,596	0	342,492	2.0	344,161	2.1	344,161	2.1	100.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
18 財産収入		160,000	145,858	14,769	320,627	1.9	320,627	2.0	320,627	2.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
19 寄附金		90,075	11,019	0	918,076	5.4	791,656	4.8	791,656	4.9	86.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20 繰入金		1,281,300	127,948	842,900	2,252,148	13.4	1,956,848	11.9	1,956,848	12.0	86.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
21 繰越金		14,453,000	575,123	1,836,050	16,864,173	100.0	16,444,931	100.0	16,313,259	100.0	96.7	-7,581	100.0	0.0	124,091	100.0	0.8						
22 諸収入		73,220	5,000	0	78,220	1.0	5,049	0.1	5,049	0.1	6.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
23 市債		107	0	0	107	0.0	90	0.0	90	0.0	84.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特 別	用地取得事業	3,154,978	55,319	0	3,210,297	40.1	3,150,417	39.6	3,136,252	39.9	97.7	991	18.1	0.0	13,174	12.9	0.4						
別	介護保険	3,569,453	△ 37,607	0	3,531,846	44.1	3,671,577	46.1	3,584,822	45.7	101.5	4,281	78.1	0.1	82,474	80.8	2.2						
会	国民健康保険	368,107	21,026	0	389,133	4.8	388,086	4.9	386,365	4.9	99.3	2	0.0	0.0	0	1,719	1.7	0.4					
公設地方卸売市場		85,975	0	0	85,975	1.1	72,179	0.9	72,179	0.9	84.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
駒ヶ根高原別荘地		15,169	0	0	15,169	0.2	16,511	0.2	16,511	0.2	108.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
農業集落排水事業		695,738	0	0	695,738	8.7	655,129	8.2	650,209	8.3	93.5	210	3.8	0.0	4,710	4.6	0.7						
計		7,962,747	43,738	0	8,006,485	100.0	7,959,038	100.0	7,851,476	100.0	98.1	5,484	100.0	0.1	102,078	100.0	1.3						
歳入合計		22,415,747	618,861	1,836,050	24,870,658		24,403,970		24,164,736		97.2	13,065	0.1		226,169		0.9						

別表 6

会計別歳出決算額一覧表

(単位:千円・%)

会 計 款 (会計)	区 分 →	予 算 領		現 領		支 出		翌年度繰越額		不 用 額		
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費支出 額及△繰越額 (C)	計 (E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金額 (F)	構成 比率	予算 額 現額 対比	金額 (G)	構成 比率	
1 議会費	136,969	939	0	137,908	0.8	135,944	0.8	98.6	0	1,964	0.3	
2 総務費	1,745,627	299,057	2,547	23,135	2,070,366	12.3	1,996,590	12.5	96.4	0	73,776	12.2
3 民生費	4,117,329	△ 11,402	96,212	0	4,202,139	24.9	4,029,523	25.2	95.9	0	172,616	28.5
4 衛生費	1,482,357	△ 43,943	0	0	1,438,414	8.5	1,403,742	8.8	97.6	0	34,672	5.7
5 勤労費	14,505	364	0	400	15,269	0.1	15,262	0.1	100.0	0	7	0.0
6 農林水産業費	870,143	23,818	49,640	1,500	945,101	5.6	904,427	5.7	95.7	23,618	17,056	2.8
7 商工費	1,014,239	21,014	60,000	0	1,095,253	6.5	938,185	5.9	85.7	8,821	148,247	24.4
8 土木費	1,435,058	88,224	1,276,155	0	2,799,437	16.6	2,566,327	16.1	91.7	156,506	76,604	12.6
9 消防費	423,957	23,541	0	0	447,498	2.7	436,038	2.7	97.4	0	11,460	1.9
10 教育費	1,340,227	107,115	349,438	632	1,797,412	10.7	1,657,563	10.4	92.2	84,600	55,249	9.1
11 災害復旧費	0	0	2,058	1,000	3,058	0.0	2,595	0.0	84.9	0	463	0.1
12 公賃費	1,842,589	51,396	0	0	1,893,985	11.2	1,892,735	11.8	99.9	0	1,250	0.2
13 諸支出金	0	5,000	0	206	5,206	0.0	5,204	0.0	100.0	0	2	0.0
14 予備費	30,000	10,000	0	△ 26,873	13,127	0.1	0	0.0	0.0	0	13,127	2.2
計	14,453,000	575,123	1,836,050	0	16,864,173	100.0	15,984,138	100.0	94.8	273,545	606,490	100.0
用地取得事業	73,220	5,000	0	78,220	1.0	5,049	0.1	6.5	0	73,171	17.9	93.5
中沢財産区	107	0	0	107	0.0	90	0.0	83.7	0	17	0.0	16.3
農業集落排水事業	3,569,453	△ 37,607	0	3,531,846	44.0	3,421,709	45.0	96.9	0	110,137	26.9	3.1
公設地方卸売市場	368,107	21,026	0	389,133	4.9	385,845	5.1	99.2	0	3,288	0.8	0.8
駒ヶ根高原別荘地	85,975	0	0	85,975	1.1	72,179	1.0	84.0	0	13,796	3.4	16.0
会 介護保険	15,169	0	0	15,169	0.2	10,685	0.1	70.4	0	4,484	1.1	29.6
計 国民健康保険	695,738	0	0	695,738	8.7	609,209	8.0	87.6	0	86,529	21.1	12.4
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0.0	0.0	--	0	0	0.0	--
計 合計	7,962,747	43,738	0	8,006,485	100.0	7,597,190	100.0	94.9	0	409,295	100.0	5.1
議出合計	22,415,747	618,861	1,836,050	0	24,870,658	100.0	23,581,328	100.0	94.8	273,545	1,015,785	4.1

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

		(単位:千円・%)					
財源別 款別↓	区分→	決算額		構成比		率	
		平成29年度(C)	平成28年度(B)	平成27年度(A)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市税		4,734,603	4,636,186	4,717,952	28.9	25.3	29.5
自 分担金及び負担金		293,549	277,129	340,350	1.8	1.5	2.1
使 用料及び手数料		152,239	144,107	154,057	0.9	0.8	0.9
財 産 収 入		76,050	50,068	44,533	0.5	0.3	0.3
寄 附 金		413,613	343,342	357,241	2.5	1.9	2.2
繰 入 金		344,161	436,378	250,485	2.1	2.4	1.6
繰 越 金		320,627	310,187	219,996	2.0	1.7	1.4
諸 収 入		791,656	1,004,547	1,228,657	4.9	5.5	7.7
計		7,126,498	7,201,945	7,313,271	43.7	39.4	45.7
地 方 譲 与 税		187,043	187,610	189,590	1.2	1.0	1.2
利 子 割 交 付 金		7,245	4,226	6,501	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		17,297	12,997	18,130	0.1	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		18,767	7,577	18,599	0.1	0.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		656,054	633,240	696,560	4.0	3.5	4.4
ゴ ル フ ラ ジ ョ ン 利 用 税 交 付 金		0	0	891	0.0	0.0	0.0
自動車取 得 税 交 付 金		47,854	33,517	35,278	0.3	0.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金		17,686	17,032	16,569	0.1	0.1	0.1
地 方 交 付 税		3,337,606	3,456,473	3,566,470	20.5	18.9	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,019	3,447	3,668	0.0	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		2,191,767	2,163,085	1,829,812	13.4	11.8	11.4
県 支 出 金		745,575	762,242	698,122	4.6	4.2	4.4
市 鎮		1,956,848	3,796,320	1,609,312	12.0	20.8	10.1
合 計		9,186,761	11,077,765	8,689,502	56.3	60.6	54.3
合 計		16,313,259	18,279,710	16,002,773	100.0	100.0	89.2
							114.2

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計 款(会計) ↓	区分	収入未済額				不納欠損額		
		平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減((A)-(B))	(A)/(B)	平成29年度(C)	平成28年度(D)	増減((C)-(D))
市税		112,496	122,435	△ 9,939	91.9	7,477	5,417	2,060 138.0
一分担金及び負担金		3,014	3,530	△ 516	85.4	0	910	△ 910 皆減
一般 使用料及び手数料		8,581	6,716	1,865	127.8	104	0	104 皆増
財産収入		0	0	0	—	0	0	—
諸収入		0	0	0	—	0	0	—
その他		0	0	0	—	0	0	—
計		124,091	132,681	△ 8,590	93.5	7,581	6,328	1,254 119.8
用地取得事業		0	0	0	—	0	0	0 —
中沢財産区		0	0	0	—	0	0	0 —
介護保険		13,174	12,124	1,051	108.7	991	2,556	△ 320 75.6
別会計		82,474	81,741	733	100.9	4,281	4	1,725 167.5
国民健康保険		1,719	1,258	461	136.6	2	0	△ 1 63.9
後期高齢者医療		0	0	0	—	0	0	—
公設地方卸売市場		0	0	0	—	0	0	—
駒ヶ根高原別荘地		0	0	0	—	0	0	—
農業集落排水事業		4,710	1,145	3,566	411.5	210	0	210 皆増
計		102,078	96,268	5,810	106.0	5,484	3,870	1,615 141.7
合計		226,169	228,949	△ 2,780	98.8	13,065	10,197	2,868 128.1